

11 番（小暮博志）政友みらいを代表して、決算特別委員会に付託されました議案第 85 号から議案第 97 号までの全 13 議案に関し、賛成の立場で討論をいたします。

平成 27 年度予算の特色として、大綱では人口減少社会到来に対処するため「子育て環境の充実」と「産業基盤の確立」、「定住・交流人口の確保」を図るとともに、「基礎的自治体としての必要不可欠な施設の整備と長寿命化」を進めるために編成した、とあります。

特色ある予算の実施状況を概観しますと、「子育て環境の充実」では 2 億 9,200 万円かけて 10 のこどもクラブを整備して働く環境の向上を進めました。

「産業基盤の確立」では佐野・田沼インター産業団地内に 2 億 2,300 万円かけてインランドポート事業の開始や団地造成事業として 4 億 4,700 万円の事業を進めると共に、西浦・黒袴第二工区産業団地造成事業として 1 億 4,300 万円の事業を進め、将来、佐野市内で働く人

の人口増を目指していました。

「定住・交流人口の確保」では地域おこし協力隊の設立、シテイプロモーション等情報発信事業をすすめて、市の認知度向上を進めていました。

「基礎的自治体としての必要不可欠な施設の整備と長寿命化」では、新庁舎や消防庁舎の完成を進めると共に、小中学校関係の耐震補強事業等が完成し、(仮称)葛生行政センター整備事業と田沼庁舎新館改修事業を開始したことは、安全で安心できる、今後の佐野市発展の元になる基盤が進められたと信じております。

これらの、将来に向けた活動の推進に、大いに賛同する所であります。

ここで、平成 27 年度の全体の決算の状況をみますと、一般会計の歳入 547 億 7,800 万円、歳出 520 億 1,800 万円は、昨年を抜き、合併後で最大規模の決算額になりました。

この様な大きな決算執行となったのも、新庁舎建設

事業、消防庁舎建設事業、消防救急デジタル無線整備事業や小中学校関係の耐震補強事業等が完成至ったためであり、最大規模の決算が進められたことに敬意を表します。

この最大の決算執行の財政状況ですが、実質収支額 25 億 400 万円の黒字、地方債現在高は前年より 14 億 4,900 万円増の 409 億 5,100 万円となりました。しかし、健全化判断基準の実質公債費比率は 4.8%、将来負担比率は 10.2%であり、危険と判断される各々の 25%と 350%より大幅に小さく、健全な状況と判断しました。又、自治体の裁量で使える財源のうち、どれだけ使っているかを示す実質収支比率をみますと 9.1%であり、“健全”とされる 3%から 5%より大きくなっています。過度の黒字があるということは他に行政サービスができることを示しております。佐野市の場合、融資預託事業の不用額約 10 億円とあるのを有効に使うと、実質収支比率は“健全”の 5%に近くなり、今後、検討をお願いしたいと思います。

次に、佐野市

国民健康保険事業特別会計(事業勘定)ですが、歳入歳出差引後の実質収支額は10億3,900万円(歳入の約6%)ほどありますが、これは、前年度の繰越金等が有つたため、実質単年度収支額をみますと歳入の0.5%程度であり収支は均衡しています。今後、高齢化が進んで医療費も増加して実質単年度収支がマイナスになって来ると思われます。将来の医療費低減のために、特定健康診査や特定保健指導を受ける人が多くなるよう指導をお願いいたします。

また、佐野市病院事業会計決算書の認定ですが、その中の、指定管理者(青葉会)の病院経営を見ますと、平成27年度は一般会計から4億円交付しましたが返還金があり、実質の交付金は1億6,100万円でした。平成26年度も返還金があり、実質の交付金は2億5,900万円であり、指定管理者への交付金の減少傾向が見られております。

今後とも、病院の医師確保がなされ、収益改善が進む

ことを期待しております。

最大規模となった平成 27 年度決算は、監査委員の報告の如く適正に処理されていることが示されると共に、4日間の決算特別委員会において詳細な決算執行内容を審査することが出来ました。

ここに、全13議案の決算の認定に賛意を述べるものであります。

以上、政友みらいを代表しましての賛成討論といたします。